

# 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2025年12月1日

株式会社吉野家ホールディングス

株式会社関西吉野家

2025年12月1日

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号  
株式会社吉野家ホールディングス  
代表取締役 成瀬 哲也

東京都中央区日本橋箱崎町36番2号  
株式会社関西吉野家  
代表取締役 秋月 大輔

### 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)  
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社吉野家ホールディングス（以下「存続会社」といいます）及び株式会社関西吉野家（以下「消滅会社」といいます）は、2025年12月1日付けで吸収合併契約（以下「本吸収合併契約」といいます）を締結し、2026年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます）を行うことといたしました。

本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める事項は下記の通りです。

#### 記

1. 本吸収合併契約の内容  
添付のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項  
本吸収合併は完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 新株予約権の対価の定めに関する事項  
該当事項はありません
4. 計算書類に関する事項

##### 【存続会社】

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

**【消滅会社】**

- (1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容  
添付のとおりです。
- (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容  
該当事項はありません。
- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容  
該当事項はありません。

**5. 債務の履行の見込みに関する事項**

本吸収合併後の存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、存続会社の債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されていません。したがって、本吸収合併後における存続会社の債務の履行の見込みがあると判断しています。

- 6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示します。

以上

# 計 算 書 類 等

## 第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

## 目次

事業報告	1
事業の経過及びその成果	2
計算書類	3
貸借対照表	4
損益計算書	5
株主資本等変動計算書	6
個別注記表	7.8
附属明細書(計算書類関係)	9
有形固定資産及び無形固定資産の明細	10
引当金の明細	10
販売費及び一般管理費の明細	11

# 事 業 報 告

## 第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

## 事業の経過及びその成果

関西地区における経営環境は、2023年度より新型コロナウイルス感染症が縮小したことに加え、円安の影響もありインバウンド含む人流が拡大し経済効果も高まりました。

一方、最低賃金の上昇も昨年度の大阪府、京都府、兵庫県に引き続き滋賀県においても1000円を超える時給となり、有効求人倍率は1.13と昨年度との比較では0.04%下回ったものの、依然として労働力の確保が大きな課題となりました。また気候変動や自然災害による天候不順などにより、米の生産量が減少し、価格が急騰しました。そういった人件費の高騰や物価上昇に伴い、10月には13年ぶりとなるディスカウントセールを実施し大きな盛り上がりを見せましたが、依然として引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中で、関西吉野家においては2025年4月より開催される大阪万博を見据え、従業員在籍数5000名を目標に活動し、純増+88名となり、深夜営業の再開による売上高の拡大を図りました。また新規顧客の開拓として5店舗新規出店、さらに客層を拡げ客数拡大に向け25店舗の改装(C&C、ジグソー)を行ないました。

店舗数においては直営5店舗を出店し4店舗の閉鎖、期末では248店舗(FC含む)となりました。

以上の結果、当期の営業収入245億26百万円、営業利益3億86百万円、当期純利益2億26百万円となりました。

# 計 算 書 類

## 第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

# 貸借対照表

(令和7年2月28日 現在)

単位：千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,621,900</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,844,428</b>
現金及び預金	325,275	買掛金	138,673
売掛金	87,736	未払金	293,217
商品及び製品	107,013	Gリース債務（流動）	540,246
原材料及び貯蔵品	65	Gリース投資債務（流動）	10,086
短期貸付金	1,968,650	未払法人税等	49,087
未収入金	111,716	未払事業所税	12,448
その他	21,442	未払費用	437,892
		未払消費税	177,225
<b>固定資産</b>	<b>4,449,909</b>	賞与引当金	102,290
<b>有形固定資産</b>	<b>4,302,512</b>	優待販促引当金	14,691
建物	3,580,549	その他	68,570
構築物	252,171		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	454,436		
リース工具、器具及び備品	15,353	<b>固定負債</b>	<b>4,257,752</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>130</b>	Gリース債務（固定）	4,250,373
のれん	130	Gリース投資債務（固定）	7,378
		繰延税金負債	—
<b>投資その他の資産</b>	<b>147,266</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,102,180</b>
長期前払費用	46,503	<b>(純資産の部)</b>	
長期未収入金	—	<b>株主資本</b>	<b>969,629</b>
繰延税金資産	100,723	<b>資本金</b>	<b>10,000</b>
出資金	40	<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	—
		<b>利益剰余金</b>	<b>959,629</b>
		利益準備金	2,500
		繰越利益剰余金	957,129
		<b>純資産合計</b>	<b>969,629</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,071,810</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,071,810</b>

# 損益計算書

令和 6 年 3 月 01 日 から  
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

科 目	金 額	金 額
売上高		24,526,695
売上原価		11,432,779
売上総利益		13,093,916
販売費及び一般管理費		12,707,903
営業利益		386,013
営業外収益		
受取利息	772	
賃貸収入	1,714	
受取手数料	14,710	
受取損害保険金	25,296	
雑収入	2,801	45,295
営業外費用		
支払利息	401	
賃貸費用	1,714	
修繕費支払(損害保険対応)	12,546	
雑損失	198	14,861
経常利益		416,447
特別利益		
固定資産売却益	229	
その他の特別利益	16,113	16,343
特別損失		
固定資産除売却損	25,757	
減損損失	93,160	
契約解約損	1,107	120,025
税引前当期純利益		312,766
法人税、住民税及び事業税	83,576	
法人税等調整額	2,250	85,826
当期純利益		226,939

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

令和 6 年 3 月 01 日 から  
令和 7 年 2 月 28 日 まで

単位：千円

	株 主 資 本						純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	合 計	
2023年 3月1日 残高	10,000	—	—	2,500	870,190	882,690	882,690
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 140,000	△ 140,000	△ 140,000
当期純利益	—	—	—	—	226,939	226,939	226,939
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	86,939	86,939	86,939
2024年 2月29日 残高	10,000	—	—	2,500	957,129	969,629	969,629

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

##### ・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降 に取得した建物附属設備並びに建築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～41年                      工具、器具及び備品 5年～15年

構築物 10年～30年

#### ② 無形固定資産

##### ・定額法

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 2. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

### (3) 優待販促引当金

親会社(株)吉野家ホールディングスが発行する株主優待券において、将来の利用による費用の発生に備えるため、当社における株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## 3. その他計算書類作成の為の重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 個別注記表

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 200株

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一

当該事業年度中に行った剰余金の配当の総額

配当の基準日が前事業年度中のものの総額

76,000,000円

配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

64,000,000円

当該事業年度末日後に行う剰余金の配当のうち、配当の基準日が当該事業年度中のものの総額

49,000,000円

(その他の注記)

該当事項はありません。

# 附 属 明 細 書

(計算書類関係)

第 10 期

令和 6 年 3 月 01 日 から

令和 7 年 2 月 28 日 まで

株式会社 関西吉野家

## 1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位:千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期減損額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,148,720	852,309	24,071	312,386	84,022	3,580,549	3,515,036	7,357,272
	構築物	222,166	62,868	2,076	27,104	3,682	252,171	598,429	875,255
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	11,236	11,236
	工具、器具及び備品	308,042	325,809	3,510	172,427	3,477	454,436	847,882	1,306,489
	リース車輛運搬具	0	0	0	0	0	0	4,609	4,609
	リース工具、器具及び備品	36,793	0	288	21,151	0	15,353	541,744	557,098
	計	3,715,722	1,240,987	29,946	533,069	91,182	4,302,512	5,518,938	10,111,961
無形固定資産	長前少額資産	52,374	43,139	0	49,009	0	46,503		
	その他	204	0	0	73	0	130		
	計	52,578	43,139	0	49,083	0	46,633		

注)

1. 増加した資産の主なものは、次のとおりであります。

新規出店による増加			単位:千円
建物		100,657	
構築物		2,949	
工具器具及び備品		29,426	
改装による増加			
建物		230,020	
工具器具及び備品		59,032	
構築物		34,421	

2. 減少した資産の主なものは、次のとおりであります。

除売却による減少			単位:千円
建物		575,862	
工具、器具及び備品		68,372	
リース資産		138,813	

3. 減少した資産のうち減損会計の適用に係るものは、次のとおりであります。

単位:千円	
建物	84,022
構築物	3,682
工具、器具及び備品	3,477

## 2. 引当金の明細

単位:千円

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	123,507	102,290	123,507	—	102,290
優待販促引当金	14,037	14,691	14,037	—	14,691

### 3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	11,400	
役員賞与	1,674	
役員賞与引当金繰入	1,674	
給与手当	1,028,368	
賞与	126,435	
賞与引当金繰入	100,616	
パート費	5,293,593	
退職給付費用	21,685	
福利厚生費	620,169	
教育費	1,042	
求人費	42,457	
消耗品費	361,991	
広告宣伝費	254,672	
優待販促引当金繰入	14,691	
水道光熱費	874,999	
地代家賃	2,004,651	
動産賃借料	26,899	
修繕費	173,809	
保険料	16,092	
減価償却費	626,003	
租税公課	40,774	
旅費交通費	95,196	
通信費	8,200	
衛生清掃費	326,755	
交際費	258	
事業所税	13,613	
業務委託費	△ 1,266,578	
その他の経費	1,886,757	
合計	12,707,903	